マクロ経済学　基本講義

第１回　国民経済計算

Ⅰ．マクロ経済学の基礎

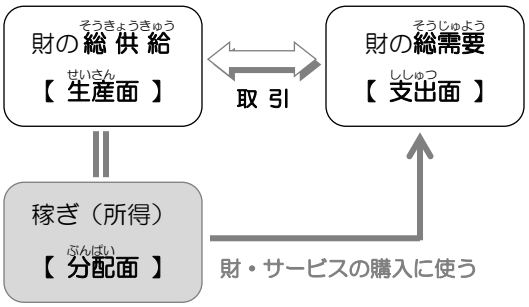
(1)　マクロ経済学で考えること

マクロ経済学 …… 1国全体の経済状況について考える領域。

その１　国全体の**景気**の良否がどのように決まるのかを考える。

“財の取引額” ＝ **国民所得**（広義）

（代表的なものが、**国内総生産**（GDP））



♪　総供給【 生産面 】……　１年間に、どれだけ新たな生産を行ったか。

〃　【 分配面 】……　１年間の生産（仕事）の結果として、みんながどれだけ稼いだか。

総需要【 支出面 】……　１年間に、みんながどれだけお金を使ったか。

その２　どのような**政策**を実施すべきかを考える。

ⅰ）. **財政政策**（政府が行う政策）

ⅱ）. **金融政策**（中央銀行が行う政策）

→ 意見の対立あり！

無断での複製・頒布を禁じます

※　今後の学習領域

日々の
取引活動

“会計”を行う

国民経済計算（こくみんけいざいけいさん）
（System of National Accounts：SNA）

- 生産面の国民所得（総供給）
- 分配面の国民所得
- 支出面の国民所得（総需要）

経済理論

何が原因で景気が悪いのか？
景気を良くするには？

(2)　フローとストック

フローの数値　……　一定期間内に発生する数値（金額）。

ex. 毎月の給料、生活費、利子収入　など

国民所得の諸概念はフローの数値

ストックの数値　……　一定時点で蓄積されている数値（金額）。

ex. 預金残高、借入金残高、不動産　など

1 年間の給料（収入）
500 万円

〔ある家庭〕

1 年間の生活費（支出）
420 万円

当初の貯蓄

預 金 通 帳
200 万円 ＋ 80 万円

フローの結果として
ストックが変動する

♪　フローの数値（金額）で、その 1 年間の“景気”を評価する。

♪　ストックの数値（金額）は、過去の結果の蓄積に過ぎない。

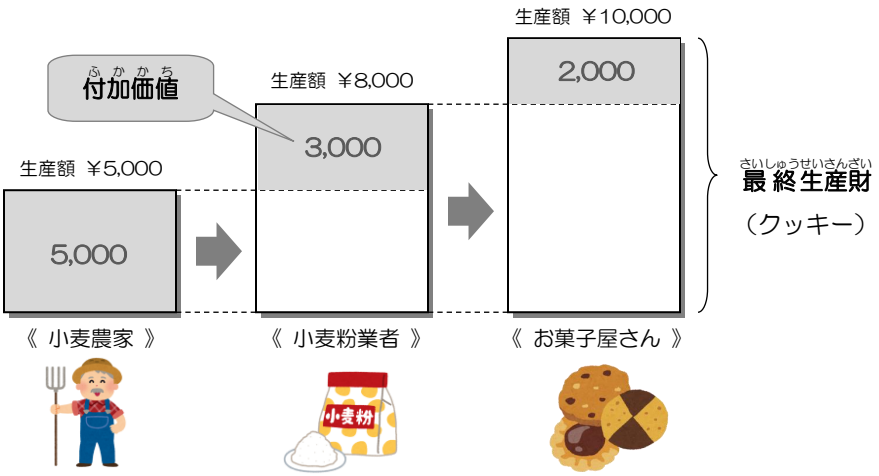
ex. 個人金融資産（1,800 兆円）、国・地方の借金（1,093 兆円）など

無断での複製・頒布を禁じます

Ⅱ．国民所得の３つの側面

(1)　生産面の国民所得

⇒　１年間に、国全体でどれだけ新しい財を生み出したか（＝ 仕事をしたか）を表す。



注 意

ⅰ）.「生産額」＝「販売額」　（＝ 生産コスト＋“利益”）

↓

原材料費＋人件費＋税金＋利益　など

ⅱ）. 総生産額 ＝ ￥5,000＋￥8,000＋￥10,000

＝ ￥23,000

↓

この金額分だけモノ作り（＝ 仕事）をしたとは言えない。

（ ∵ 原材料分が二重に計上されてしまう）

ⅲ）.「原材料費」＝ **中間投入額（中間需要）**

国内総生産（GDP）　(Gross　Domestic　Product：GDP)　　生産面

⇒　**一定期間内に、国内で新たに生み出された付加価値の総額**

∴　GDP ＝ ￥5,000 ＋ ￥3,000 ＋ ￥2,000 ＝ ￥10,000

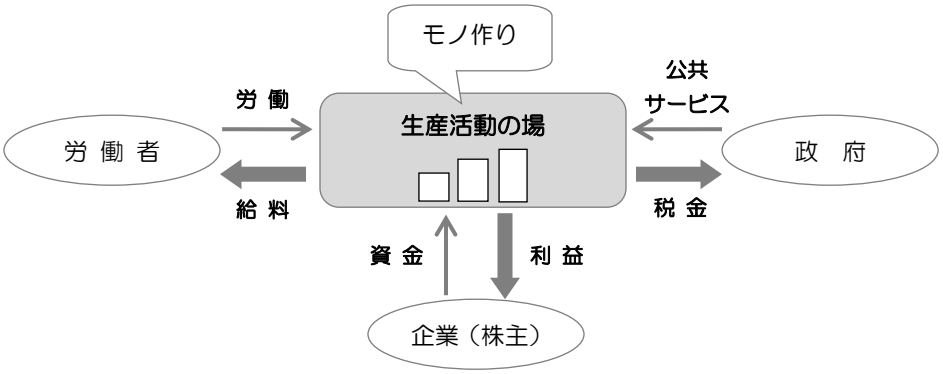
- ◆ GDP ＝ **総生産額** － **中間投入額**
- ◆ GDP ＝ **最終生産財の生産額の合計**

Point

無断での複製・頒布を禁じます

⑵　分配面の国民所得

⇒　１年間に生み出された新たな価値（GDP）は、経済活動に参加した者たちに対して、給料、報酬といった形で分配される。



GDP
- 〔支払った側からみる〕　原材料費（中間投入額）以外の支出の合計（付加価値の合計）
- 〔受取った側からみる〕　給料などの“稼ぎ”の合計　⇒　分配面（所得の合計）

生産と分配の二面等価（にめんとうか）　「生産面」の GDP ≡ 「分配面」の GDP

Point

国内総生産（GDP）　　分配面

◆ GDP ＝ 雇用者報酬（こようしゃほうしゅう） ＋ 営業余剰（えいぎょうよじょう）・混合所得（こんごうしょとく）
＋ 固定資本減耗（こていしほんげんもう） ＋（生産（せいさん）・輸入品（ゆにゅうひん）に課（か）される税（ぜい） － 補助金（ほじょきん））

※
- 「雇用者報酬」 …… 個人所得（給料、賃金など）
- 「営業余剰・混合所得」 …… 法人所得（利潤）、個人事業者の所得など
- 「固定資本減耗」 …… 生産設備の減少分（＝ 減価償却費）
- 「生産・輸入品に課される税」 …… 消費税、関税、酒税といった間接税など（＝ 政府にとっての収入）
- 「補助金」　……　助成金、給付金といった政府が交付する現金給付（＝ 政府にとっての支出）

無断での複製・頒布を禁じます

補 足

固定資本減耗とは、財の生産に使用する生産設備（資本）が、この１年間の使用によってどれだけ“ボロくなったか”を費用として計上したものです。これは、会計上、企業が計上する減価償却費を国全体で集計したものに相当します。

例えば、お菓子屋さんがクッキーを焼くために 3,000 円する電子レンジ（生産設備）を使用しているとしましょう。この電子レンジは 10 年間使用できる見込みがあり、10 年後には廃棄し、新しいものに買い替えるとします。10 年後には設備としての価値はゼロになるとすると、1 年あたり 300 円分だけボロくなっていると考えることができます。これはクッキー（財）の生産にあたって発生している設備の価値犠牲ですから、会計（簿記）では、この 300 円を毎年費用として計上することになっているのです。これが減価償却費で、国全体の集計額が固定資本減耗です。

この固定資本減耗は、お金の支出を伴いません。このため、これが計上されることで、企業（お菓子屋さん）の所得（利益）が小さくなります。所得が小さくなれば、税金の支払いや株主への配当も小さくなります。つまり、固定資本減耗分だけ政府や株主にお金を払わずに済み、企業内部に毎年 300 円分だけお金を蓄えていくことができるのです。この見えないところに蓄えられたお金（内部留保）も所得の一部に違いありませんから、固定資本減耗を分配面の項目として扱うのです。

⑶　支出面の国民所得

⇒　分配された所得は、財・サービスの購入に使われる（支出される）。

国内総生産（GDP）（＝ **国内総支出（GDE）**）　　**支出面**

◆ GDP ＝ **民間最終消費支出** ＋ **政府最終消費支出**
＋ **国内総固定資本形成**
＋ **在庫品増加**　　＝「**国内総資本形成**」
＋（ **輸出** － **輸入** ）

Point

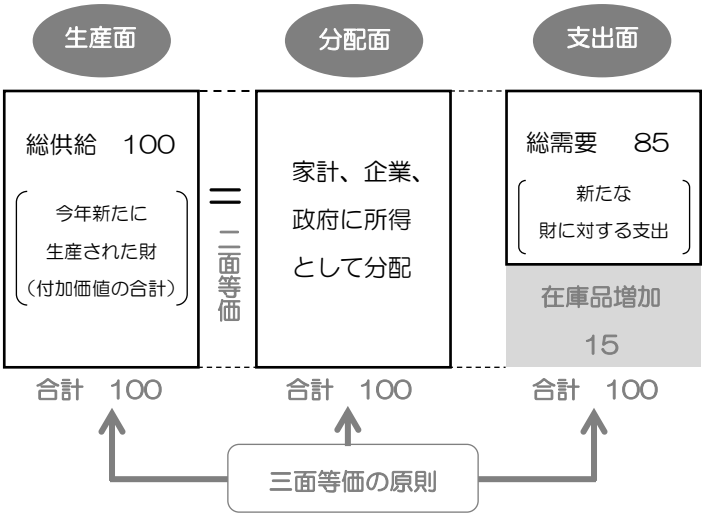
※
- 「民間最終消費支出」 …… “家計”が消費に支出した金額
- 「政府最終消費支出」 …… “政府”が消費に支出した金額

＝「**最終消費支出**」

- 「国内総固定資本形成」＝ **民間投資** ＋ **公共投資**
  - 民間投資 …… 企業の設備投資、家計の住宅投資
  - 公共投資 …… 政府による公共事業
- 「在庫品増加」＝ 今年新たに生産された財のうち、在庫となった金額（ex. 売れ残りなど）
- 「輸出」 …… 外国からの国内の財に対する支出（＝ 日本の財に対する需要）
- 「輸入」 …… 日本からの外国の財に対する支出（＝ 外国の財に対する需要）

無断での複製・頒布を禁じます

三面等価の原則　国民経済計算では、「生産」「分配」「支出」の各金額は等しくなる。



⑷　国民経済計算上の２つの原則

原則１　：　計上される財・サービスは、市場で取引されたものに限る

ex. 市場で取引されていないので、主婦（主夫）の家事労働は計上されない。

例 外　市場で取引されていなくても、以下のものは取引されたものとして計上する。

ⅰ）. 農家の自家消費
ⅱ）. 持ち家の家賃
ⅲ）. 会社が社員に与える現物給与

→ 帰属取引（計算）

Point

原則２　：　生産活動に基づかない価値は除外する

具体例　市場で取引されていても、以下のものは計算の対象外とする。

Point

ⅰ）. 中古品の売買
ⅱ）. 株式等の値上り益（キャピタル・ゲイン）
※　配当所得（インカム・ゲイン）は計上する。

→「手数料」（売買・仲介）は計上する

無断での複製・頒布を禁じます

Ⅲ．その他の諸概念（「生産面」「分配面」「支出面」共通）

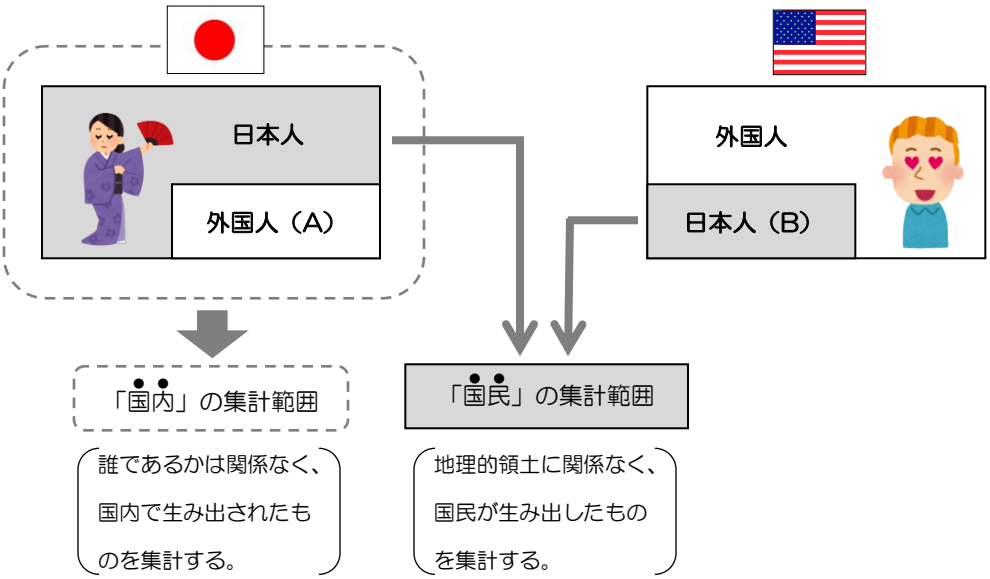
(1)　「総（粗）」（Gross）と「純」（Net）

◆　生産・分配・支出のどの面の指標であっても、「総（粗）」（Gross）の付く概念と「純」（Net）の付く概念は、固定資本減耗の額だけ異なる。

国内純生産（NDP）（Net Domestic Product）　＝　国内総生産（GDP）　－　固定資本減耗

Point

(2)　国内概念（Domestic）と国民概念（National）



国民総所得（GNI）（Gross　National　Income：GNI）

◆　GNI ＝ GDP ＋ 海外からの要素所得の受取り（(B) の部分）
　　－ 海外への要素所得の支払い（(A) の部分）

◆　GNI ＝ GDP ＋ 海外からの純要素所得（(B) － (A)）

Point

注意！　現在の SNA では、「国内」が原則的な集計範囲です。従って、問題文に示される生産・分配・支出の各面の計算項目も「国内」の数値となります。

無断での複製・頒布を禁じます

(3)　市場価格表示と要素費用表示

￥100 のクッキー

（本体価格）

要素費用表示

￥110

（市場価格）

市場価格表示

★　国民経済計算には、市場で取引されたものを計上するのが原則なので、GDP などの指標は、市場価格表示が基本となります。

◆　（生産・輸入品に課される税 － 補助金）を含む　⇒　市場価格表示

◆　（生産・輸入品に課される税 － 補助金）を含まない　⇒　要素費用表示

(4)　国内所得・国民所得（分配面）

※　国内所得（ＤＩ：Domestic Income）や国民所得（ＮＩ：National Income）といった場合には、以下の２つの要件を満たした指標である。

要 件

ⅰ）.「純」（Net）の概念　⇒　「固定資本減耗」を差し引く

ⅱ）.「要素費用表示」　⇒　「純間接税」を差し引く

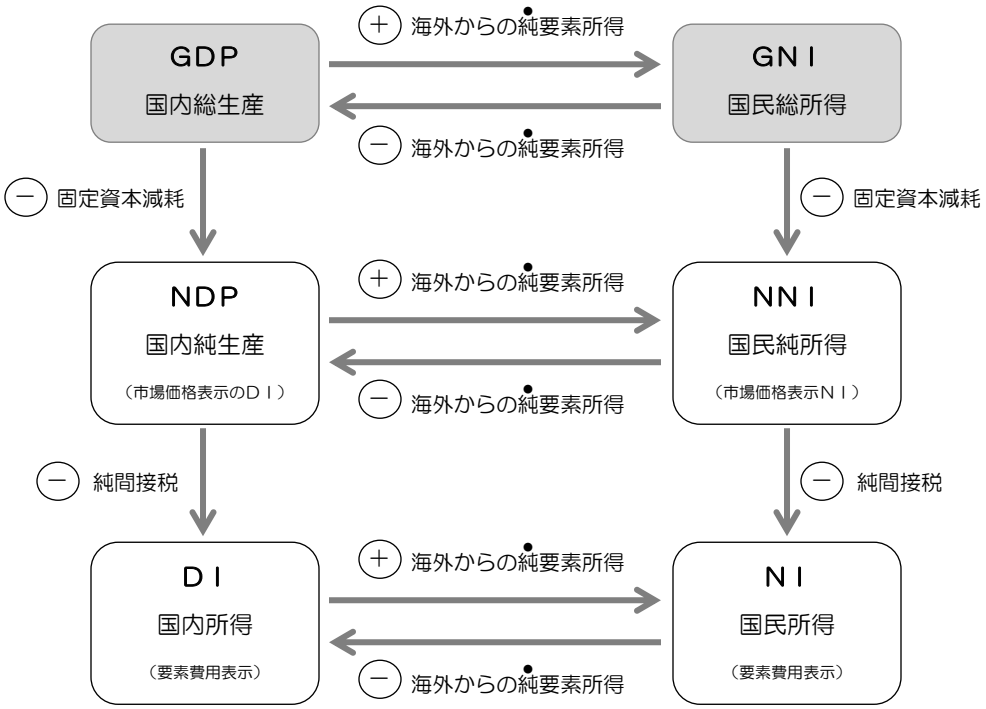
※　純間接税 ＝（生産・輸入品に課される税 － 補助金）

Point

∴　国内所得（ＤＩ）＝ 雇用者報酬 ＋ 営業余剰（・混合所得）

無断での複製・頒布を禁じます

まとめ



無断での複製・頒布を禁じます

～★　練習問題　★～　（東京都Ⅰ類　平成 16 年）

ある国の経済において、国民経済計算の資料が次のように与えられたとき、国内総生産（GDP）と国民所得（NI）の大きさの組合せとして、正しいのはどれか。ただし、海外からの要素所得及び海外への要素所得はないものとする。

民間最終消費支出	600
政府最終消費支出	100
国内総固定資本形成	180
固定資本減耗	80
財・サービスの輸出	160
財・サービスの輸入	120
間接税	90
補助金	40

	GDP	NI
1.	840	750
2.	840	790
3.	890	750
4.	920	790
5.	920	840

解 説

基本的に「支出面」の項目が与えられており、国民経済計算上の項目は国内概念が前提になっていることから、まずは支出面から国内総生産（GDP）を計算します。

国内総生産（GDP）＝ 民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋国内総固定資本形成
＋財・サービスの輸出－財・サービスの輸入

＝ 600＋100＋180＋160－120

＝ 920　……　①

なお、「在庫品増加」が与えられていませんので、無視します。

無断での複製・頒布を禁じます

次に、国民所得（NI）を計算します。

まず、「国内」を「国民」に直す必要がありますが、問題文に「海外からの要素所得及び海外への要素所得はない」とありますので、「国内」＝「国民」となります。よって、

国内総生産（GDP）＝**国民総生産**（GNP）

（※ 現在は、**国民総所得**（GNI）と呼びます。）

となります。

さらに、国民所得（ＮＩ）にするには、

ⅰ）.「純」（Net）の概念

ⅱ）.「要素費用表示」

にする必要があります。そこで、①のＧＤＰ（＝ＧＮＩ）から固定資本減耗（＝80）と（間接税－補助金）（＝90－40）を差し引きます。

国民所得（ＮＩ）＝国民総所得（ＧＮＩ）－固定資本減耗－（間接税－補助金）

＝920－80－（90－40）

＝790

よって、正解は肢４となります。

無断での複製・頒布を禁じます

Ⅳ．名目値と実質値

(1)　名目(めいもく)GDPと実質(じっしつ)GDP

【 設定（数値例） 】

	価 格	生産量
基準年次(きじゅんねんじ)（2018 年）	P_0（1 円）	Q_0（5,000 個）
比較年次(ひかくねんじ)（2019 年）	P_t（2 円）	Q_t（5,000 個）

①．名目GDP

財の生産量にその年の財の価格を掛けて“普通に”計算した「取引額」。

$$\text{名目GDP} = P_t \cdot Q_t$$
$$= 2\text{円} \times 5{,}000\text{個}$$
$$= 10{,}000\text{円}$$

②．実質GDP

価格の変動を除いて、実質的な生産量を計算した「取引額」。

価格を固定すれば、生産量の変化を直接 GDP の金額に反映できる。

Point
◆ 基準年次の価格を用いて生産額を計算すれば良い。

$$\text{実質GDP} = P_0 \cdot Q_t$$
$$= 1\text{円} \times 5{,}000\text{個}$$
$$= 5{,}000\text{円}$$

③．GDPデフレーター

名目ＧＤＰと実質ＧＤＰの比率をいい、物価指数の一種。

$$\text{GDPデフレーター} = \frac{\text{名目GDP}}{\text{実質GDP}}$$
$$= \frac{P_t \times Q_t}{P_0 \times Q_t} \quad \left(= \frac{2\text{円} \times 5{,}000\text{個}}{1\text{円} \times 5{,}000\text{個}} = 2 \right)$$

無断での複製・頒布を禁じます

◆ 実質GDP ＝ $\dfrac{\text{名目GDP}}{\text{GDPデフレーター}}$

⑵　物価指数（ぶっかしすう）（財が複数（2 財）存在する場合の物価指数の計算）

	基準年次（物価指数＝100）		比較年次	
	価　格	生産量	価　格	生産量
X　財	P_{0X}（100 円）	Q_{0X}（80 個）	P_{tX}（200 円）	Q_{tX}（60 個）
Y　財	P_{0Y}（200 円）	Q_{0Y}（60 個）	P_{tY}（120 円）	Q_{tY}（70 個）

①．ラスパイレス物価指数　：　基準年次の生産量をベースにして計算する物価指数

◆ ラスパイレス物価指数 ＝ $\dfrac{P_{tX} \cdot Q_{0X} + P_{tY} \cdot Q_{0Y}}{P_{0X} \cdot Q_{0X} + P_{0Y} \cdot Q_{0Y}} \cdot 100$

$$= \frac{200\text{円}\cdot 80\text{個} + 120\text{円}\cdot 60\text{個}}{100\text{円}\cdot 80\text{個} + 200\text{円}\cdot 60\text{個}} \cdot 100 = 116\,(\%)$$

ex.　消費者物価指数（総務省）、国内企業物価指数（日本銀行）

②．パーシェ物価指数　：　比較年次の生産量をベースにして計算する物価指数

◆ パーシェ物価指数 ＝ $\dfrac{P_{tX} \cdot Q_{tX} + P_{tY} \cdot Q_{tY}}{P_{0X} \cdot Q_{tX} + P_{0Y} \cdot Q_{tY}} \cdot 100$

$$= \frac{200\text{円}\cdot 60\text{個} + 120\text{円}\cdot 70\text{個}}{100\text{円}\cdot 60\text{個} + 200\text{円}\cdot 70\text{個}} \cdot 100 = 102\,(\%)$$

ex.　GDPデフレーター（内閣府）

無断での複製・頒布を禁じます

Ⅴ．産業連関表（さんぎょうれんかんひょう）

Point

ⅰ）．産業連関表の読み方（縦にみる・横にみる）
ⅱ）．産業連関表の特徴
ⅲ）．三面等価の原則の成立
ⅳ）．計算問題の解き方（応用講座で学習）

(1)　産業連関表とは？

産業連関表 …… 国内における産業の相互関係を示し、生産物取引の流れを示すもの。

(2)　産業連関表の読み方

産業連関表は、横方向に見るか縦方向に見るかによって、読み取れる情報が異なります。

	中間需要		最終需要	総生産額
	産業 Ⅰ	産業 Ⅱ		
産業 Ⅰ	20	10	30	60
産業 Ⅱ	15	5	20	40
付加価値	25	25		
総投入額	60	40		

→ 販路構成（はんろこうせい）

↓ 費用構成（ひようこうせい）

♪　「最終需要」　……　最終生産財に対する需要（＝ 支出面の GDP）
♪　「付加価値」　……　原材料費以外の費用（＝ 分配面の GDP）
♪　総生産額 ＝ 総投入額

無断での複製・頒布を禁じます

①．販路構成（ヨコの関係）

⇒　各産業で作られたものが、どこに、どれだけ、どのような形で販売されたかを示す。

◆　産業Ⅰの総生産額（60）
- 産業Ⅰに 20 販売（原材料として）
- 産業Ⅱに 10 販売（原材料として）
- 一般消費者（最終需要）に 30 販売（“商品”として）

◆　産業Ⅱの総生産額（40）
- 産業Ⅰに 15 販売（原材料として）
- 産業Ⅱに 5 販売（原材料として）
- 一般消費者（最終需要）に 20 販売（“商品”として）

②．費用構成（タテの関係）

⇒　各産業が、生産にあたってどれだけ原材料費をかけ、その他の支出（＝付加価値）をどれだけ行ったか（＝ 費用の明細）を示す。

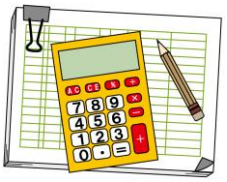
◆　産業Ⅰの総生産額（60）
- 産業Ⅰからの原材料を 20 投入
- 産業Ⅱからの原材料を 15 投入
- その他の支出 25（付加価値…その他の費用＋営業余剰）

◆　産業Ⅱの総生産額（40）
- 産業Ⅰからの原材料を 10 投入
- 産業Ⅱからの原材料を 5 投入
- その他の支出 25（付加価値…その他の費用＋営業余剰）

⑶　産業連関表の特徴

金額表示の産業連関表 …… 産業ごとに、ヨコの合計とタテの合計は一致する。

物量表示の産業連関表 …… ヨコの合計とタテの合計は一致しない。



無断での複製・頒布を禁じます

⑷　産業連関表における三面等価の原則

※　産業連関表は、国民経済計算の一環として作成されるものであるため、産業連関表上においても「三面等価の原則」が成立する。

支出面

	中間需要		最終需要	総生産額
	産業 Ⅰ	産業 Ⅱ		
産業 Ⅰ	20	10	30	60
産業 Ⅱ	15	5	20	40
付加価値	25	25		
総投入額	60	40		

分配面（＝生産面）

生産面　GDP ＝ 総生産額 － 中間投入額

＝（60＋40）－（20＋10＋15＋5）＝ 50

分配面　GDP ＝ 付加価値の合計

（＝雇用者報酬＋営業余剰・混合所得＋固定資本減耗＋純間接税）

＝ 25＋25 ＝ 50

支出面　GDE ＝ 最終需要の合計

（＝最終消費支出＋国内総固定資本形成＋在庫品増加＋純輸出）

＝ 30＋20 ＝ 50

無断での複製・頒布を禁じます

最低限解くべき問題

番 号	１回目	２回目	コメント
No. 001	／　｜	／　｜	ありがちなタイプの問題です。是非、練習しておきましょう。
練習１	／　｜	／　｜	生産面、分配面、どちらからでも OK ですね。
練習２	／　｜	／　｜	良い問題。国民所得（NI）が出せるようになればOK。
No. 002	／　｜	／　｜	「練習問題２」の類題。練習しよう！
No. 004	／　｜	／　｜	“使ってはいけない項目”がありますね。注意しよう。
No. 006	／　｜	／　｜	細かい暗記事項の確認に。
No. 007	／　｜	／　｜	これも細かい知識の確認に。正解肢は簡単ですね。
No. 008	／　｜	／　｜	ここまでやれば覚えちゃうんじゃない？
No. 009	／　｜	／　｜	まずは「分配面＝支出面」の関係に注目しましょう。
練習５	／　｜	／　｜	タテの合計とヨコの合計は一致します。
No. 011	／　｜	／　｜	「分配面＝支出面」！　「表２」は使う必要がありません。
No. 013	／　｜	／　｜	第９回のレジュメで学習します（それまでは放置で）。
No. 014	／　｜	／　｜	同上。
No. 015	／　｜	／　｜	GDP デフレーターは頻出です！　類題はNo.016。
練習８	／　｜	／　｜	レジュメ p.18 の問題の類題（いや、同じ？）。
No. 017	／　｜	／　｜	直前期に、ラスパイレス物価指数の確認に。

※「No.〇〇〇」は『Ｖ問題集』の問題を、「練習〇〇」は『講義ノート』掲載の問題を表します。

無断での複製・頒布を禁じます

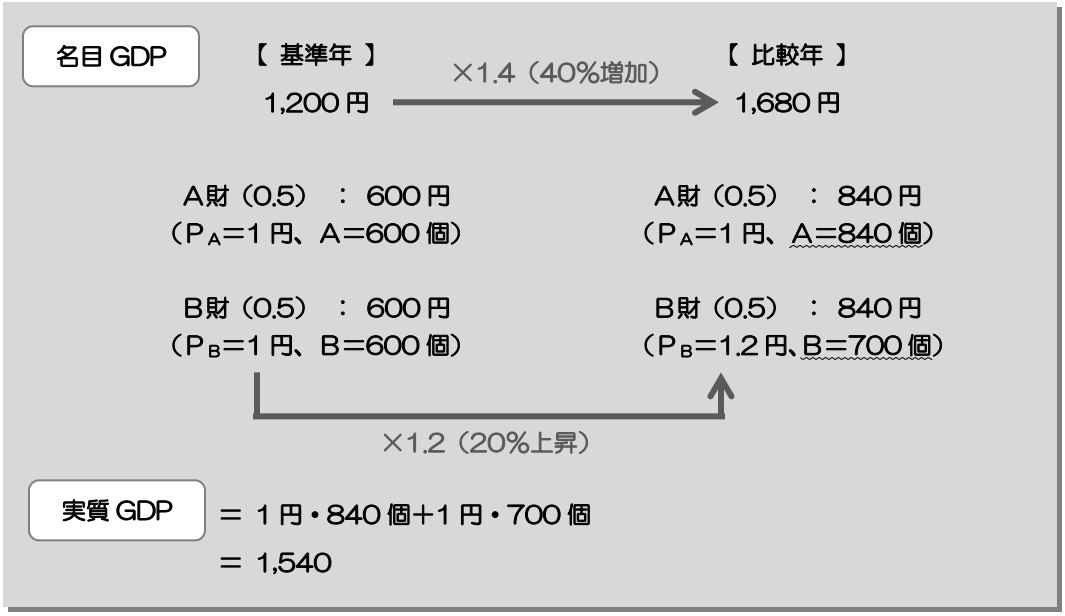
～★　練習問題　★～　（国家一般職　平成 16 年）

ある国でＡ財とＢ財の２財のみが生産されており、この国の基準年の名目ＧＤＰは 1,200 であり、その半分はＡ財の生産によるものとする。ここで、比較年の名目ＧＤＰは基準年に比べて 40%増加したが、Ａ財の全体の生産に占める割合は不変であり、かつ、基準年と比較年の間でＡ財の価格は変化せず、Ｂ財の価格は 20%上昇したと仮定した場合、比較年の実質ＧＤＰはいくらになるか。ただし、Ａ財、Ｂ財ともに基準年の価格は１とする。

1.　1,344
2.　1,512
3.　1,540
4.　1,560
5.　1,680

解 説

問題文で示されている状況を下記のように整理して解くようにしましょう。Ａ財、Ｂ財ともに基準年の価格は１なので、比較年の各財の生産量を計算できれば、実質 GDP を計算できます。



比較年の実質 GDP は、基準年の価格（それぞれ 1）に比較年の生産量を乗じることで計算するこ

無断での複製・頒布を禁じます

とができます。しかし、問題文からでは「比較年の各財の生産量」が不明なので、これを求めます。

名目 GDP が 40%増加し、各財の割合は不変ですから、比較年の各財の名目 GDP はそれぞれ 840 となります。B 財の価格だけが 20%上昇していますので、比較年における B 財の価格は 1.2 です。名目 GDP を各財の価格で割ると生産量が求まりますので、A 財の生産量は 840（=840÷1）、B 財の生産量は 700（=840÷1.2）となります。

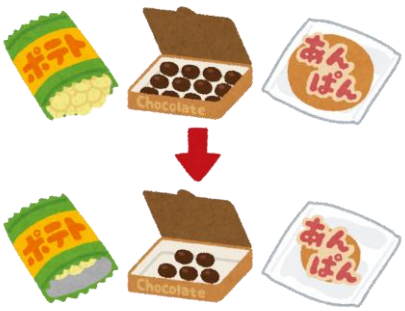
よって、実質 GDP は、

実質 GDP=1・840+1・700

=1,540

となります。

よって、正解は肢３となります。



以　上

無断での複製・頒布を禁じます